

## 2023年度上半期業績のお知らせ

楽天インシュアランスホールディングス株式会社の2023年度上半期（2023年4月1日～2023年9月30日）の業績についてお知らせいたします。

### 【楽天インシュアランスホールディングスについて】

楽天インシュアランスホールディングスは、傘下に有する生命保険事業・損害保険事業・保険代理店事業において、迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンスを実現するために設立されました。楽天保険グループ全体の事業計画や予算、財務、人事戦略の策定およびコンプライアンスの強化、リスクマネジメントを行っています。それぞれの事業は、全体戦略の下、楽天グループの提供する幅広いサービスと連携して保険販売を推進しております。

### 【連結業績ハイライト】

- グループ連結の経常収益は55,413百万円（前年同期比24.9%減）、経常利益は、好調な保険販売などにより、88百万円（前年同期比280百万円増）となり、当期純利益は、前期の一時的な税効果会計の影響により、49百万円（前年同期比90.8%減）となりました。また、連結ソルベンシー・マージン比率は1,136.5%となりました。

主要業績指標	2022年度 上半期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 上半期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	
			対前年同期比
経常収益	73,824百万円	55,413百万円	75.1%
経常利益	△192百万円	88百万円	280百万円
当期純利益	534百万円	49百万円	9.2%

## 【生命保険事業】

- 対面チャネルにおいては、医療保険1095αへの「入院一時金特約」の中途付加が好調だったことを受け、新契約と中途付加合計の年換算保険料は、1,766百万円となりました。
- 医療保険や団体信用生命保険などの主力商品の保有契約増加により、共済商品区分（注1）を除く生命保険契約の保険料収入については、15,151百万円（前年同期比10.4%増）となりました。なお、共済商品区分を含めた保険料収入全体では18,201百万円（前年同期比6.0%増）となりました。
- 団体保険については、金融機関との団体信用生命保険の新規取引を拡大したことで、団体保険の保険料収入が対前年同期比49.5%増と大きく伸展しております。
- 当期純利益は△215百万円となりました。基礎利益は194百万円となり、前年同期比で2,565百万円改善しております。なお、通期の当期純利益は黒字化する見込となっております。

注1 共済商品区分についての新規募集は停止しております。

## 【損害保険事業】

- インターネット完結型商品は、対象商品の保険料のお支払いに「楽天ポイント」を進呈するプログラムが浸透し、順調に収入保険料を伸ばし前年同期比 25%増となりました。
- 「ドライブアシスト（個人用自動車保険）」（以下、ドライブアシスト）においては、新規インターネット販売件数が前年同期比 52%増となり順調に伸長しました。2023年9月には、同商品に楽天会員ランク（注2）の最上位ランクである楽天ダイヤモンド会員向けの割引を新設し、インターネット割引を30%に拡大しております（注3）。
- 代理店営業は、賃貸向け不動産ビジネスにおいて、不動産管理会社や家賃保証会社などの開拓を進めてきたことで、新規年換算保険料は前年同期比 34%増となり、好調に推移しました。
- 2022年4月1日より販売を開始した「スーパーペット保険（ペット保険2020）」では、2023年5月30日以降にお申込みいただいたご契約より、初回保険料支払いに楽天ポイントをご利用いただくことが可能となりました（注4）。今回のサービス拡充により、インターネットで申込手続きされ、保険料の払込方法をクレジットカード払いでご契約いただいた全ての商品の保険料支払いに楽天ポイントをご利用いただけるようになりました。
- 楽天エコシステムとのグループシナジーにおいては、2023年5月30日より、楽天グループ(株)が運営する国内最大級のゴルフ場予約サイト「楽天 GORA」の予約者向けに「1day ゴルファー保険」の提供を開始しました。申込書類への記入などのお手続きは必要なく、「楽天 GORA」でゴルフコースを予約する際のステップ上で手軽に保険加入手続きができる点でお客様の利便性が向上し、加入件数はサービス提供開始後約2か月で累計5万件を突破しました。
- 正味収入保険料は、主力商品の「ドライブアシスト（個人用自動車保険）」を中心とした「インターネット完結型商品」が堅調に伸長し、「楽天あんしん延長保証」やゴルフ場予約サイト「楽天 GORA」利用者向けに提供を開始した「1Day ゴルファー保険」等の楽天グループシナジーの取組みも順調に拡大しましたが、従来から実施している引受ルール厳格化の取組みにより、299百万円減の11,877百万円となりました。

注2 保険開始日が2022年5月1日以降のドライブアシストのご契約が対象です。

(保険開始日が 2022 年 4 月 30 日以前のドライブアシストのご契約は 1%です)

注 3 「楽天カード」の分割払い・リボ払いの場合でも、ポイント進呈は年間合計保険料に対して 1 回のみとなります。

注 4 楽天ポイントの利用には一定の条件があります。ポイント利用に関するルールと規約は楽天損保ホームページをご確認ください。

#### 【保険代理店事業】

- 2019 年 6 月に開設した「楽天保険の総合窓口」は、楽天保険グループのお客さま窓口を一本化、お客さまニーズにより一層お応えするサービスの提供を行っております。
- 「楽天保険の総合窓口」では、生命保険、損害保険、ペット保険の枠にとらわれず、楽天保険グループの商品についてのご相談やお問い合わせ、ご契約者さまのお手続きをワンストップで受け付けています。
- 2023 年 2 月に楽天生命のご契約者さま向けに導入した「AI オペレーター」を活用した自動音声応答による通話受付を 5 月より楽天損保のご契約者さま向けにも拡充しました。これにより、「楽天保険の総合窓口」をご利用されるすべての楽天保険グループのご契約者さまは、自動音声応答サービスのご利用が可能となりました。

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天生命保険、楽天損害保険、楽天保険の総合窓口の相互のシナジーを創出しつつ革新的なイノベーションを実現し、一層の成長を目指してまいります。

以上

#### 【お問い合わせ先】

楽天インシュアランスホールディングス株式会社 経営企画部 広報担当

Email: [ihd-cpd-pr@mail.rakuten.com](mailto:ihd-cpd-pr@mail.rakuten.com)

### 参考：IFRS 決算による業績について

楽天グループでは、IFRS（国際財務報告基準）を採用しているため、会社法基準のほかに IFRS を採用し、経営管理の指標としております。

損害保険事業において、上半期は台風、雹災等の自然災害が多い期間であるため当期純利益は赤字ですが、通年では黒字を確保する見込みです。

また、2022 年 4 月に楽天少額短期保険株式会社からペット保険を契約移管したことにより 2022 年度は一時的利益が発生していましたが、これを除くと赤字幅は縮小しております。

なお、2023 年から IFRS17 号（保険契約）の適用が開始となっているため、2022 年に遡及して適用しております。

（単位：百万円）

	2022 年度 (2022 年 4 月～2022 年 9 月)	2023 年度 (2023 年 4 月～2023 年 9 月)	
			対前年同期増減
当期純利益（税引前）（*）	△981	3,271	+4,253
損害保険事業	△27	△45	△17
生命保険事業	△833	3,217	+4,050
その他	△120	99	+220

（\*）楽天保険グループ各社（楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天少額短期保険株式会社、楽天インシュアランスプランニング株式会社）で作成した IFRS 損益計算書の単純合計となっています。

1.中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度 連結会計期間末 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日現在)
	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	41,242	19,100
買 入 金 銭 債 権	4,036	3,566
有 価 証 券	239,279	254,148
貸 付 金	1,676	2,048
有 形 固 定 資 産	861	832
無 形 固 定 資 産	11,400	13,171
そ の 他 資 産	26,775	30,185
繰 延 税 金 資 産	14,002	13,259
貸 倒 引 当 金	△ 89	△ 88
資 産 の 部 合 計	339,185	336,222
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	179,751	172,322
支 払 備 金	11,712	11,407
責 任 準 備 金	168,039	160,915
そ の 他 負 債	138,088	142,235
借 入 金	80,556	80,835
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	39,697	37,919
そ の 他 の 負 債	17,835	23,479
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,344	3,451
特 別 法 上 の 準 備 金	8,754	8,645
価 格 変 動 準 備 金	8,754	8,645
繰 延 税 金 負 債	232	237
負 債 の 部 合 計	330,172	326,893
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	9,911	9,911
資 本 剰 余 金	6,805	6,805
利 益 剰 余 金	△ 2,096	△ 2,046
株 主 資 本 合 計	14,620	14,670
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,287	10,360
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 9,072	△ 15,843
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	176	141
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△ 5,607	△ 5,341
純 資 産 の 部 合 計	9,012	9,328
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	339,185	336,222

## 2.中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022 年度 中間連結会計期間 ( 2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで )	2023 年度 中間連結会計期間 ( 2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで )
	金 額	金 額
経 常 収 益	73,824	55,413
損 害 保 険 事 業	49,361	30,969
保 険 引 受 収 益	47,327	28,537
正 味 収 入 保 険 料	12,084	11,790
収 入 積 立 保 険 料	11,602	5,552
積 立 保 険 料 等 運 用 益	443	434
支 払 備 金 戻 入 額	—	363
責 任 準 備 金 戻 入 額	23,197	10,397
為 替 差 益	0	—
資 産 運 用 収 益	1,661	2,249
利 息 及 び 配 当 金 収 入	2,022	2,450
有 価 証 券 売 却 益	24	232
そ の 他 運 用 収 益	57	0
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 443	△ 434
そ の 他 経 常 収 益	373	182
生 命 保 険 事 業	23,541	23,624
保 険 料 等 収 入	23,178	23,067
保 険 料	17,172	18,201
再 保 険 収 入	6,006	4,866
資 産 運 用 収 益	341	546
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	320	543
有 価 証 券 売 却 益	2	2
為 替 差 益	18	—
そ の 他 経 常 収 益	21	9
少 額 短 期 保 険 事 業	5	3
保 険 料 等 収 入	4	2
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	0	0
資 産 運 用 収 益	0	0
そ の 他 経 常 収 益	0	0
そ の 他	915	815
経 常 費 用	74,016	55,325
損 害 保 険 事 業	48,939	29,533
保 険 引 受 費 用	44,277	24,822
正 味 支 払 保 険 金	8,619	8,785
損 害 調 査 費	1,697	1,679
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	1,215	1,212
満 期 返 戻 金	32,152	13,128
契 約 者 配 当 金	20	—
支 払 備 金 繰 入 額	553	—

為替差損	—	0
その他保険引受費用	18	15
資産運用費用	221	533
有価証券売却損	0	357
有価証券評価損	13	20
為替差損	200	78
その他運用費用	6	76
営業費及び一般管理費	4,429	4,166
その他経常費用	11	11
生命保険事業	21,975	22,826
保険金等支払金	10,084	10,069
保険給付金	1,277	1,973
解約返戻金	5,398	4,016
その他返戻金	10	35
再保険料	38	34
再保険料	3,359	4,008
責任準備金等繰入額	2,291	3,332
支払備金繰入額	1,876	58
責任準備金繰入額	415	3,273
資産運用費用	1	83
支払利息	1	0
為替差損	—	81
貸倒引当金繰入額	—	0
事業費用	7,735	7,453
その他経常費用	1,863	1,888
少額短期保険事業	9	30
保険金等支払金	0	0
事業費用	9	30
その他	3,091	2,934
経常利益	△ 192	88
特別利益	67	108
固定資産等処分益	0	—
特別法上の準備金戻入額	61	108
価格変動準備金戻入額	61	108
その他特別利益	5	—
特別損失	3	25
固定資産等処分損失	2	24
その他特別損失	1	0
税金等調整前中間純利益	△ 127	172
法人税及び住民税等	△ 459	△ 126
法人税等調整額	△ 202	249
法人税等合計	△ 662	122
中間純利益	534	49
親会社株主に帰属する中間純利益	534	49